

視 察 研 修 報 告

議 会 運 営 委 員 会

平成22年11月10日から11日までの2日間で、埼玉県所沢市議会、埼玉県狭山市議会を行政視察しました。

視察の内容は、①議会基本条例について、②議長所信表明について、③議案、会議の公開（傍聴、会議録）について、④決算特別委員会の閉会中審査について、⑤政治倫理規程についてお聞きしました。

所沢市議会では、一問一答をするために議会改革。議会改革をするなら、議会基本条例制定で。2点目は、議会審議における論点情報の形成を具現化した事業概要調書の実施である。3点目は、会派を超えて話し合いができる気風が育ったことである。

ほかには審議結果の個別の賛否の公開や議会報告会で、11の行政区があるが、基本的には4班に分けて4

か所で開催しています。

狭山市議会では、議案、会議の公開（傍聴、会議録）については、ケーブルテレビが自主的に撮影・放映を行い、傍聴者に「議案一覧」の配付を行っています。

決算特別委員会の閉会中審査は、今年からは各常任委員会に分割付託し、9月定例会中に審査を行い、要望・指摘事項については執行部へ送付し、処理状況については3月議会予算説明冒頭で報告を行っていました。



所沢市議会

生 活 産 業 常 任 委 員 会

徳島県上勝町、岡山県瀬戸内市、大阪府豊中市において視察研修を行いました。

上勝町は人口2,000人、高齢化率49.5%で、過疎と高齢化が同時進行している四国で一番小さい町ですが「葉っぱビジネス」により高齢者に出番ができ、現在の登録農家は195軒、2億6千万円を売り上げている。そのため生涯現役で、年金受給者が納税者になった。老人医療費が県内最下位に下がっただけでなく、過疎の町がU I ターンの町になった。

また、同町は「ごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言」を行い、現在34種類に分別収集しており、2020年までにゴミゼロを目指して取り組みを行っている。

次に、瀬戸内市の「ごみダイエット瀬戸内事業」は、ゴミ減量30%削減を目指す取り組みで、行政は資源ゴミ回収の報奨金引き上げをはじめ、生ゴミ処理機やコンポストの補助金制度を導入、協働の推進として市民を巻き込みながら目標達成に取り組んでいる。

豊中市においては「コミュニティ基本方針及び地域自治組織（自治会、町内会等）の育成」の概要について研修した。平成19年4月1日に施行された自治基本条例に基づき、それを基礎にした地方自治を実現しようと策定、地域の住民自治を行政の両輪の1つに位置づけ、市民主権に根ざした公共運営の仕組みとして運用している。



徳島県上勝町 日比ヶ谷ゴミステーション

総 務 常 任 委 員 会

兵庫県篠山市、岡山県高梁市、総社市の視察研修を実施しました。

篠山市は、平成11年に合併をし、19年に基金が枯渇するという事態に陥り、篠山再生市民会議を設置し、その答申に基づき、パブリックコメントの実施、議会の行財政特別委員会などの審議を経て、支所機能の再編、補助金の見直しなど122項目について篠山再生計画が策定され、32年度までには財政収支が均衡する見込みとなりました。市民からの理解を得るための努力を積み上げ、完成させた計画でした。

高梁市は、高梁市情報化政策により、伊達市と同様に合併した旧町でケーブルテレビの格差があり、民間委託の手法により、全市にサービスを行うことを実現しました。

総社市は、部長マニフェストを市民に公表し、各部の目標を市民に対して明確に示し、開かれた行政づくりに取り組んでいました。

また、職員の能力向上を目的とした、人事評価の手法として、人事考課制度取り入れています。上司が一方向的に人事評価をするのではなく、自己評価と目標設定をし、双方向で評価を認識し、情報を共有しレベルアップを図るしくみを実施していました。

今回視察先は、伊達市と行政規模が同程度のところを選択し、有意義な視察をしてまいりました。



岡山県高梁市 ケーブルテレビ

委員会



建設水道常任委員会

平成22年10月19日から21日の日程により岐阜県飛騨市神岡地区、愛知県愛知中部水道企業団及び名古屋市大曾根雨水調整地施設の3か所を視察研修地に選定し、実施しました。

ノーベル物理学賞を受賞された小柴教授が宇宙ニュートリノ検出研究施設で有名になった神岡地区は鉱山の町として発展、一時は2万7千人程の人口も、今では9千人に激減し高齢化率も37%と高く少子高齢化対策が大きな課題となっています。そのような中で町並み環境整備事業としての交流センター旧神岡鉄道の廃線を利用したマウンテンバイク事業、協働精神での老人世帯雪下ろし、市施設清掃ボランティア等、地域の絆を大切にしたい町づくりに取り組まれております。

愛知中部水道企業団は昭和50年に3市2町が統合し一部事務組合を設立し3部11課1室の体制で事業を行っています。統合1年後に統一料金へ改定がなされ卸は県、小売は事業体と分離され可能な範囲で民間委託に努め、水源地を守り育て、豊かな森を次の世代へ伝えるため、使用量1立方メートルにつき1円を積み立てています。

大曾根雨水調整地は、浸水施設被害対策として一時的に雨水を貯留する施設です。3万4千m³容積の地下施設（3階部分）で、地下1階は駐車駐輪場、2階部分は商業集客施設で名古屋市市内での最大規模の施設でありました。



愛知中部水道企業団

文教福祉常任委員会

富山県富山市、京都府京都市の先進地視察を行いました。

1日目は富山市の学力向上の取り組みについて研修しました。富山県は、全国学力・学習状況調査（抽出）で、小学6年生が全国9位、中学3年生が3位という高い成績です。主な取り組みとしては、市独自の15冊もの教材。教員、保護者、大学教授からなる「指導力向上委員会」の設置と「校務支援システム」といった教員の事務作業軽減を図る施策、並びに夏期休業日の5日削減による授業数の増加、市内のどの中学校でも選べる学校選択制などについて説明を受けました。

2日目に視察した京都市は、平成2年度から現在まで、4つの保幼小中連携推進のための研究事業を行ってきました。「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった問題に対処することが課題の1つでした。4つの事業のうちの目玉は、幼小の人事交流です。平成元年より、京都市の幼稚園教諭は、小学校の教員免許も持つことを採用の条件としたため、これが実現しました。その結果、幼稚園の自由度の高さが、小学校の厳格な時間運びに対応出来ないことがわかり、いかに子どもに「安心感」を与えるか、自立につながる基礎的な部分を学習させるかが「小1プロブレム」解決の鍵であると説明を受けました。

3日目は京都市のマザーズジョブカフェにおいて、子どもを抱え求職中の母親の視点から、ワンストップで生活・就職相談を行い、保育施設を設置するなど先進的な事例を視察してきました。



富山市において「学力向上の取り組み」を研修